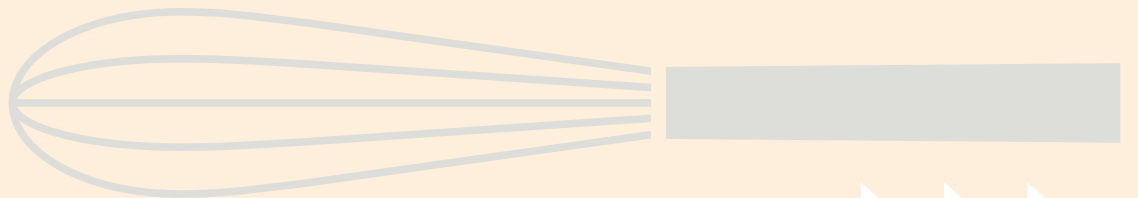


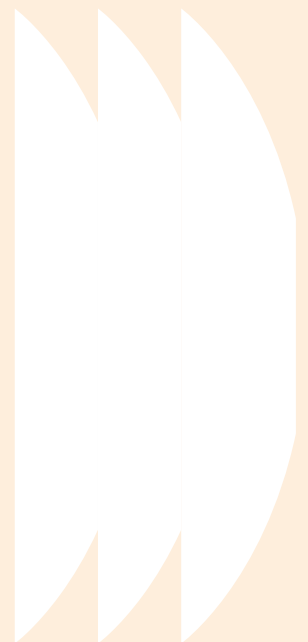


キッコーマングループ コーポレートレポート 2021
財務セクション



01 経営者による財政状態及び
経営成績の分析

- 01 経営成績等の状況の概要
- 02 セグメントの業績の概要
- 04 財政状態の分析
- 05 事業等のリスク



報告対象期間：2020年4月～2021年3月

※ 当社は2021年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。
2020年3月期実績についても、IFRSによる数値を記載しております。

キッコーマン株式会社

経営者による財政状態及び経営成績の分析

経営成績等の状況の概要

2020年度の当社グループの業績は、国内においては、しょうゆ、食品、飲料、酒類ともに売上は前期を下回り、減収となりました。利益面では、販売費の減少や原材料等の下落の影響により、増益となりました。海外においては、食料品製造・販売事業が好調に推移し、食料品卸売事業は、売上は前期を下回ったものの、全体として増収増益と

なりました。

この結果、売上収益は前期に比べ215百万円減収の439,411百万円(前期比100.0%)、事業利益は前期に比べ4,609百万円増益の42,650百万円(前期比112.1%)、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期に比べ4,332百万円増益の31,159百万円(前期比116.1%)となりました。

売上収益

(百万円)

	2021	2020	増減	
国内 食料品製造・販売事業	¥ 148,122	¥ 151,641	¥ △ 3,519	△ 2.3%
国内 その他事業	21,186	21,341	△ 155	△ 0.7%
海外 食料品製造・販売事業	100,832	95,323	5,508	5.8%
海外 食料品卸売事業	198,332	200,128	△ 1,795	△ 0.9%
調整額	△ 29,061	△ 28,808	△ 253	—
連結計	¥ 439,411	¥ 439,627	¥ △ 215	△ 0.0%

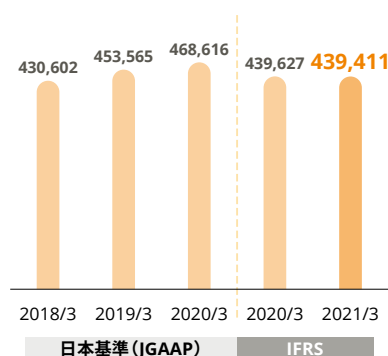
事業利益

(百万円)

	2021	2020	増減	
国内 食料品製造・販売事業	¥ 11,631	¥ 11,252	¥ 379	3.4%
国内 その他事業	1,915	1,678	236	14.1%
海外 食料品製造・販売事業	20,416	18,586	1,830	9.8%
海外 食料品卸売事業	10,556	8,320	2,236	26.9%
調整額	△ 1,869	△ 1,795	△ 74	—
連結計	¥ 42,650	¥ 38,041	¥ 4,609	12.1%

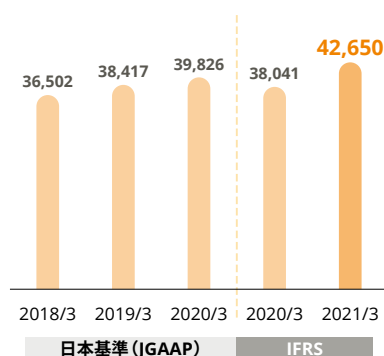
売上収益[※]

(百万円)



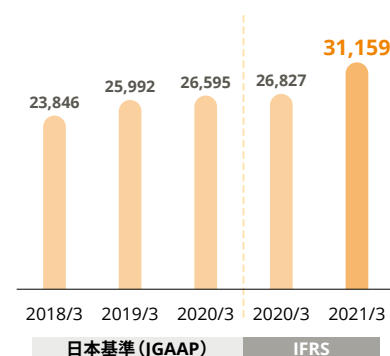
事業利益[※]

(百万円)



親会社の所有者に帰属する当期利益[※]

(百万円)



※ 2018/3～2020/3までは売上高 (JGAAP)

※ 2018/3～2020/3までは営業利益 (JGAAP)

※ 2018/3～2020/3までは親会社株主に帰属する当期純利益 (JGAAP)

セグメントの業績の概要

国内

食料品製造・販売事業

当事業は、国内において次の商品の製造・販売を手がけております。

部門	主要商品
しょうゆ部門	<ul style="list-style-type: none"> しょうゆ
食品部門	<ul style="list-style-type: none"> つゆ たれ そうざいの素 デルモンテ調味料
飲料部門	<ul style="list-style-type: none"> 豆乳飲料 デルモンテ飲料
酒類部門	<ul style="list-style-type: none"> みりん ワイン

その他事業

当事業は、臨床診断薬・衛生検査薬・加工用酵素、ヒアルロン酸等の化成品等の製造・販売、不動産賃貸及び運送事業、グループ会社内への間接業務の提供等を行っております。

海外

食料品製造・販売事業

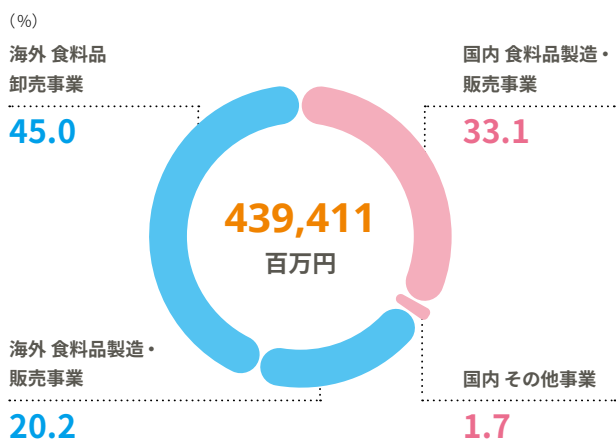
当事業は、海外において次の商品の製造・販売を手がけております。

部門	主要商品	主要地域
しょうゆ部門	<ul style="list-style-type: none"> しょうゆ てりやきソース 	北米、欧州、アジア・オセアニア
デルモンテ部門	<ul style="list-style-type: none"> フルーツ缶詰 コーン製品 トマトケチャップ 	アジア・オセアニア (フィリピンを除く)
その他食料品部門	<ul style="list-style-type: none"> 健康食品 	北米

食料品卸売事業

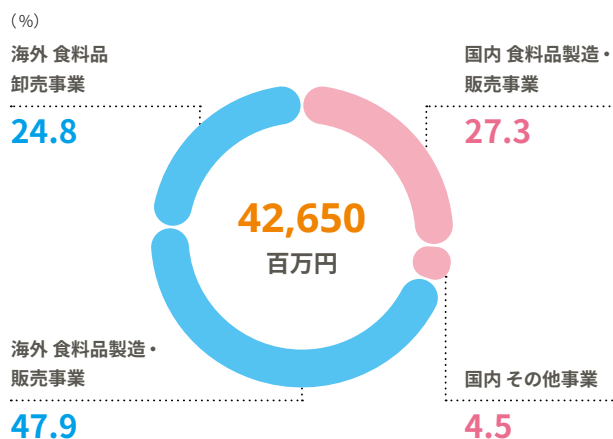
当事業は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

売上収益構成比 (2021年3月期)



※ 売上収益構成比に記載の割合は、各事業間取引の相殺消去後の構成比です。

事業利益構成比 (2021年3月期)



※ 事業利益構成比には、上記のほか各事業間取引にともなう調整額△4.4% (△1,869百万円)が存在します。

国内

食料品製造・販売事業

国内 食料品製造・販売事業の売上収益は1,481億2千2百万円(前期比97.7%)、事業利益は116億3千1百万円(前期比103.4%)と減収増益となりました。

しょうゆ部門

しょうゆは、家庭用分野では、テレビ宣伝を中心とした商品の付加価値を伝えるマーケティング施策等により「いつでも新鮮」シリーズがさらに売上を伸ばし、「特選丸大豆しょうゆ」等のペットボトル品も前年同期を上回りました。加工・業務用分野は、前年同期を下回りました。この結果、部門全体としては前年同期の売上を下回りました。

食品部門

つゆ類は、「濃いだし本つゆ」を中心に好調に推移したため、前年同期を上回りました。たれ類は、主力商品である「わが家は焼肉屋さん」シリーズが好調に推移したものの、加工・業務用分野が苦戦したことにより、前年同期を下回りました。「うちのごはん」は、前年同期を下回りました。デルモンテ調味料は、家庭用分野が伸ばしたものの、加工・業務用分野が減少し、前年同期を下回りました。この結果、部門全体としては、加工・業務用分野が前年同期を下回ったため、前年同期の売上を下回りました。

飲料部門

豆乳飲料は、健康志向の高まりを背景に無調整豆乳が伸び、飲用だけでなく料理素材として豆乳を使う消費者も増えており、売上を伸ばしました。しかしながら、コロナ禍の影響で主力商品である調製豆乳200mlが振るわず前年同期並みとなりました。デルモンテ飲料は、野菜ジュースが堅調に推移したものの、トマトジュース、果汁飲料が振るわず、前年同期の売上を下回りました。この結果、部門全体としては前年同期の売上を下回りました。

酒類部門

本みりんは、家庭内需要の増加もあり、家庭用分野では、高付加価値商品の「米麴こだわり仕込み本みりん」や「濃厚熟成本みりん」等が売上を伸ばしましたが、加工・業務用分野で大型容器が減少したため前年同期を下回りました。ワインは、ホテル・レストラン需要の減少により、前年同期の売上を下回りました。この結果、部門全体としては前年同期の売上を下回りました。

その他事業

国内 その他事業の売上収益は211億8千6百万円(前期比99.3%)、事業利益は19億1千5百万円(前期比114.1%)と減収増益となりました。

化成品等は、臨床診断薬は前年同期を下回ったものの、衛生検査薬が伸び、前年同期の売上を上回りました。運送事業は前年同期を下回りました。この結果、部門全体としては前年同期の売上を下回りました。

海外

食料品製造・販売事業

海外 食料品製造・販売事業の売上収益は1,008億3千2百万円(前期比105.8%)、事業利益は204億1千6百万円(前期比109.8%)と、増収増益となりました。

しょうゆ部門

北米市場においては、家庭用を中心に主力商品であるしょうゆに加え、しょうゆをベースとした調味料等の拡充に引き続き力を入れており、当社のブランド力を活かした事業展開を行ってきました。この結果、全体としては前年同期の売上を上回りました。欧州市場においては、主要市場であるイギリス、ドイツ等で売上を伸ばし、前年同期の売上を上回りました。アジア・オセアニア市場においては、中国市場では新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、前年同期の売上を下回りました。一方で、東南アジア・オーストラリアでは売上を伸ばしましたが、全体として前年同期を下回りました。この結果、部門全体では前年同期の売上を上回りました。

デルモンテ部門

デルモンテ部門は、アジア・オセアニア地域で、フルーツ缶詰・コーン製品、トマトケチャップ等を製造・販売しております。新型コロナウイルスの感染拡大により海外往来が中止された影響が大きい業務用の回復が遅れ、前年同期の売上を下回りました。

その他食料品部門

その他食料品部門は、主に北米地域において、健康食品を製造・販売しております。部門全体では前年同期の売上を下回りました。

食料品卸売事業

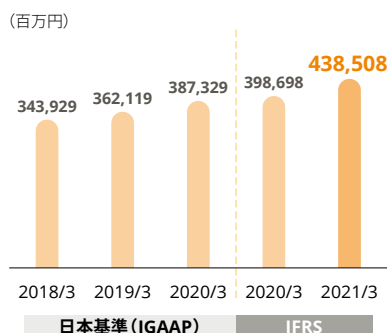
海外 食料品卸売事業の売上収益は1,983億3千2百万円(前期比99.1%)、事業利益は105億5千6百万円(前期比126.9%)と、減収増益となりました。

北米では、外出自粛等により外食産業全体の減少が大きく、

前年同期を下回りました。また、欧州も同様の理由により前年同期を下回りました。アジア・オセアニアは、第2四半期より台湾のグループ会社を新規で連結対象としたこともあり、前年同期を上回りました。この結果、食料品卸売事業全体では、前期並みとなりました。

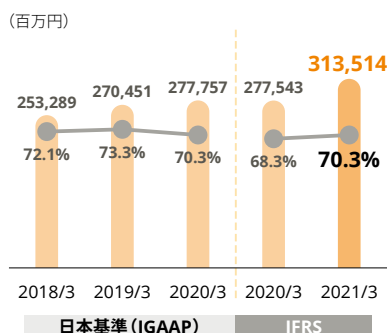
財政状態の分析

資産合計※



※ 2018/3～2020/3までは総資産 (JGAAP)

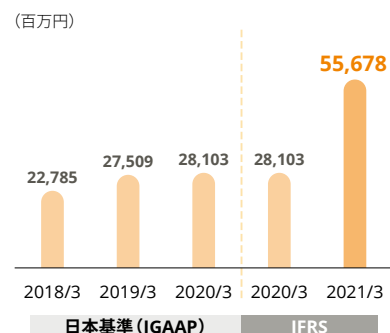
資本合計／ 親会社所有者帰属持分比率※



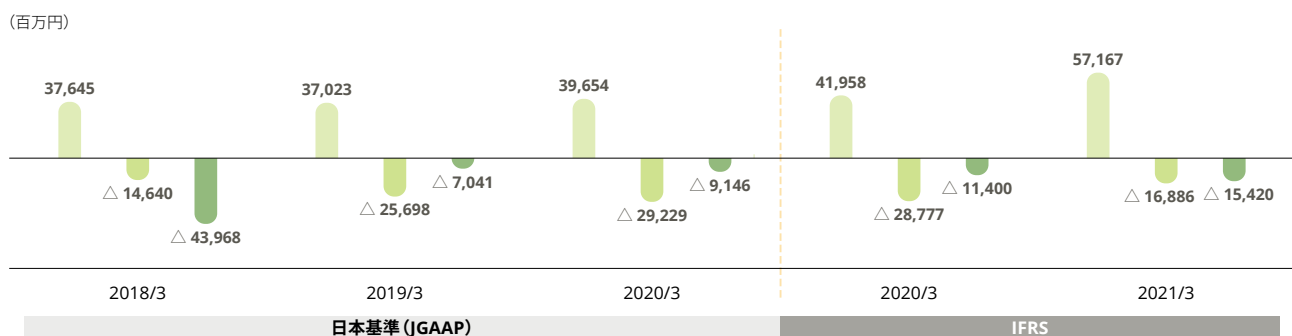
● 資本合計 ● 親会社所有者帰属持分比率

※ 2018/3～2020/3までは純資産／自己資本比率 (JGAAP)

現金及び現金同等物の期末残高



キャッシュ・フロー



● 営業活動によるキャッシュ・フロー ● 投資活動によるキャッシュ・フロー ● 財務活動によるキャッシュ・フロー

資産

当連結会計年度末における流動資産は、前期末に比べ32,631百万円増加しております。これは主に、現金及び現金同等物が増加したことによるものであります。非流動資産は、前期末に比べ7,178百万円増加しました。これは主に、その他の金融資産、退職給付に係る資産が増加したことによるものであります。この結果、当連結会計年度末の資産合計は、前期末に比べ39,810百万円増加の438,508百万円となりました。

負債

当連結会計年度末における流動負債は、前期末に比べ4,579百万円増加しております。これは主に、営業債務及びその他の債務が増加したことによるものであります。非流動負債は、前期末に比べ740百万円減少しました。これは主に、繰延税金負債が増加した一方、退職給付に係る負債等が減少したことによるものであります。この結果、負債合計は、前期末に比べ3,838百万円増加の124,993百万円となりました。

経営者による財政状態及び経営成績の分析

資本

当連結会計年度末における資本は、前期末に比べ35,971百万円増加しております。これは主に、利益剰余金、在外営業活動体の為替差額が増加したことによるものであります。この結果、資本合計は313,514百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は、前期に比べ2.0%増加の70.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ275億7千4百万円増加し、556億7千8百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、571億6千7百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ152億9百万円収入増でありました。これは主に、税引前利益の増加、営業債権及びその他の債権の減少、棚卸資産の減少による収入が前連結会計年度に比べ増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、168億8千6百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、154億2千万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払、リース負債の返済による支出があったことによるものであります。

事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、グループ経営会議でグループのリスクについて分析・検討を行っており、その中でリスクの重要性を評価しております。なお、

本項に記載の将来に関する事項は、2021年6月22日現在において当社グループが判断したものであります。

「社会環境」に関するリスク

1. 自然災害等

当社グループは、日本を始め、北米、欧州、アジアにおいて、現地生産を基本に生産拠点を各地に設置しております。不測の事態に備えた事業継続計画(BCP)を策定しており、適宜、訓練及び見直しを行っております。しかしながら、地震、ハリケーン、干ばつ、集中豪雨等の自然災害、大規模な事故等で、生産停止、またはサプライチェーンの分断等の予想を超えた事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 原材料市況の変動

当社グループは、主力製品のしょうゆや豆乳等に使用される大豆、小麦等の国際商品市況、及び原油価格の変動等の影響を予算立案の際に織り込み、月次単位で影響額の把握・対応を行っております。しかしながら、予想を超えた市況変動による価格の高騰や、異常気象、冷夏、暖冬等の気候変動による生産量不足等が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3. 社会的・経済的混乱

当社グループは、日本を始め、北米、欧州、アジア等、世界各国で事業展開を行っており、地域経済の変動に対するリスクの分散を図っております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のような疫病の世界的な流行や展開地域に政変、テロ、軍事的衝突等が発生し、急激な市場環境の変化、あるいは社会や経済に大きな混乱が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

「事業環境」に関するリスク

1. 競争環境の変化

当社グループは、社会、消費者、競合等の動向をとらえたうえで、中長期の経営計画を策定しております。また、研究開発体制を整備し、技術革新に努めております。しかしながら、中期的に消費者の価値観や嗜好の変化、新たな競争相手の出現、競合品の飛躍的な品質の向上、情報技術の革新等の環境変化が起こった場合、当社グループの提供する商品及びサービスに対する需要が低下し、当社

グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 地球環境への対応

当社グループは、長期環境ビジョンに基づき、環境課題への対応を行っております。しかしながら、環境への国際的な関心が高まる中で、これらの課題への対応が十分でなかった場合には、生産量の制限、課徴金の賦課等、または、消費者からの信頼を失うことにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

「コンプライアンス」に関するリスク

1. コンプライアンス

当社グループは、国内において食品衛生法、製造物責任法、独占禁止法等の法的規制を受けております。また、事業を展開する各国において、当該国の法的規制を受けております。当社グループは、行動規範を定め、法令順守のための研修等による周知・徹底を図るとともに、各業務のプロセスにおける内部統制の整備・運用を行っております。しかしながら、法規制の変更、強化等により、従来の取引形態、製品規格等の継続が難しくなった場合、あるいは法令等の違反や社会的要請に反した行動が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 知的財産権・著作権侵害

当社グループは、グループ内で開発した技術については、必要に応じて、特許権、実用新案権、商標権等の産業財産権を取得しております。これらは経営上多くのメリットがある重要な経営資源と考えており、製品の製造法に関して他社の特許に抵触しないかの確認を含め、専門部門による管理を徹底しております。しかしながら、他社が類似するもの、若しくは当社グループより優れた技術を開発した場合や、他社との間で知的財産権侵害に関する紛争等が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

「情報システム及び情報セキュリティ」に関するリスク

当社グループは、開発・生産・物流・販売等の業務を担うシステムや、グループ経営及び法人・個人に関する重要情報を保持しており、保守・保全の対策を講じるとともに、情報管理体制の徹底に努めております。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウイルスの

感染、不正アクセス等予想の範囲を超える出来事により、システム障害や情報漏洩、改ざん等の被害が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

「食の安全性」に関するリスク

当社グループでは、安全で高品質の商品を安定的に供給することを基本的な使命と考え、品質方針を定め、品質保証体制及び品質管理体制を強化し取り組んでおります。しかしながら、偶発的な事由によるものを含めて製品事故が発生し、当社グループの取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

「人材」に関するリスク

当社グループでは、設備投資や業務効率化等により労働生産性向上を図るとともに、各国及び各職種において高度な専門性を有した人材の確保・育成に努めております。しかしながら、国内における労働人口の減少や、世界各国の人件費の高騰により、必要とする人材の確保ができない場合には、業務の遂行及び事業展開に支障をきたし、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

「財務」に関するリスク

1. 為替変動

当社グループは、為替変動等のリスクを織り込み中期計画、予算、及び業績予想を作成しております。しかしながら、予想の範囲を超える為替変動により外貨建てで調達している原材料及び商品の急激な高騰や、海外子会社及び持分法会社の経営成績の円換算額の表面上の減少等が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 減損会計

当社グループは、意思決定ガイドラインを定め、新規事業、設備投資、M&A等のうち一定水準以上の投資を行う場合は、投資対効果等の検討を踏まえたうえで取締役会決議としております。しかしながら、当該案件の意思決定時に期待していた収益や効果の実現できない場合には、減損会計の適用を受けることになり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



キッコーマン株式会社

野田本社

〒278-8601 千葉県野田市野田250

東京本社

〒105-0003 東京都港区西新橋2-1-1 興和西新橋ビル

<https://www.kikkoman.com/jp>